

## 令和7年度2月補正予算の概要

### 一 総括

(一般会計補正予算(第11号))

(単位:千円、%)

区分	既定予算額	2月補正予算額(第11号)		2月現計 予算額 (A)	令和6年度 2月現計予算額 (B)	(A)/(B)
			うち経済対策分			
総額	555,273,043	45,203,263	43,010,380	600,476,306	593,052,917	101.3

### 二 主要事業

#### 〈物価高騰対策〉

#### ○ ㊦食料支援の仕組みづくり推進事業費 41,382千円

経済的に困窮する子育て世帯等の生活の安定を図るため、継続的な食料支援体制を構築する。

(財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

- 1 協議会設置費 21,882  
 企業版ふるさと納税を活用した食品寄附の推進及び食品の管理や分配等を行うための協議会を設置する。
- 2 食料配付拠点設備整備費補助金 19,500  
 各地域の食料配付拠点において食料の保管、配付を行うための設備整備に対し助成する。  
 補助先 食料配付拠点管理者  
 補助率 10/10  
 補助額 1団体当たり1,500,000円上限

○ **こども食堂支援体制強化事業費** 42,645千円

子どもの健やかな育成を図るため、こども食堂の支援体制を強化する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)

- |   |                                   |        |
|---|-----------------------------------|--------|
| 1 | 支援コーディネーター設置事業費                   | 8,655  |
|   | 事業内容 支援品の配付調整 こども食堂の立ち上げ支援等       |        |
| 2 | ㊦子どもの貧困対策活動拠点等整備事業費補助金            | 22,500 |
|   | 補助先 こども食堂を運営する団体等                 |        |
|   | 事業内容 施設改修 備品購入等                   |        |
|   | 補助率 10/10                         |        |
|   | 補助額 1団体当たり1,500,000円上限            |        |
| 3 | 食料配付事業費                           | 10,890 |
|   | 事業内容 ふるさと納税等を活用したこども食堂への食材配付      |        |
| 4 | ㊦利用者送迎等支援事業費補助金                   | 600    |
|   | 補助先 こども食堂を運営する団体等                 |        |
|   | 補助対象 こども食堂等までの利用者の送迎や食料の配達に要する交通費 |        |
|   | 補助率 10/10                         |        |

○ **賃金アップ環境改善事業費補助金** 158,830千円

中小企業等の賃上げを推進するため、労働生産性向上に資する環境整備や人材育成を支援する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

- |   |   |         |
|---|---|---------|
| 1 | 業務改善推進補助金   | 156,340 |
|   | 補助先 30円以上の賃上げを行った中小企業等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)  |         |
|   | 事業内容 環境整備 コンサルティング等   |         |
|   | 補助率 4/5以内   |         |
|   | 補助額 1事業者当たり1,300,000円上限(キャリアアップ助成金対象企業又は従業員がキャリアアップ・ユニバーシティの講座を受講する豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得(予定)企業等の場合2,600,000円上限) |         |
|   | 既定予算額 474,837   |         |
|   | 補正額 156,340   |         |
|   | 計 631,177   |         |
| 2 | スキルアップ研修推進補助金   | 2,490   |
|   | 補助先 30円以上の賃上げを行った中小企業等(賃上げ前の事業場内最低賃金が1,500円以下の者に限る。)  |         |
|   | 事業内容 教育訓練の受講 社内研修の実施等   |         |
|   | 補助率 10/10   |         |
|   | 補助額 1事業者当たり300,000円上限   |         |

○ **中小企業等DX加速化支援事業費** 85,269千円

業務効率化や生産性向上を通じ、中小企業等の賃上げを推進するための取り組みを行う。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

事業内容	専門家によるDX・デジタル化の伴走支援 ④社内DX推進人材育成のためのワークショップの開催
既定予算額	21,450
補正額	85,269
計	106,719

○ **④放射線治療提供体制強化事業費補助金** 154,000千円

がん治療の提供体制を強化するため、医療機関が行う診療体制の拡充に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先	国立大学法人山梨大学(山梨大学医学部附属病院)
補助対象	放射線治療用機器の更新に要する経費 診療開始までの準備に要する経費
補助率	10/10 2/3

○ **④林業・木材産業収益力向上戦略策定費** 17,653千円

林業従事者の所得向上を図るため、林業・木材産業の成長産業化に向けた新たな戦略を策定する。

事業内容	実態調査の実施 課題の抽出等
------	----------------

○ **賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金** 2,257,600千円

県内事業者の賃上げ原資確保に向けた取り組みを支援するため、コスト削減に資する省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備の導入等に対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

1	設備導入補助金	2,244,000
	補助先	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得済(予定を含む)の中小・小規模事業者、医療機関、社会福祉施設、私立学校
	事業内容	省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備の導入
	補助率	3/4(社会福祉施設) 2/3
	補助額	省エネ設備 1事業所当たり3,000,000円上限(150,000円下限) (私立学校の場合10,000,000円上限) 再エネ設備 1事業所当たり6,000,000円上限(1,000,000円下限、 ただし、太陽熱利用設備の場合250,000円下限) (私立学校の場合20,000,000円上限)
	既定予算額	1,744,358
	補正額	2,244,000
	計	3,988,358
2	申請サポート補助金	13,600
	補助先	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得済(予定を含む)の医療機関、社会福祉施設、私立学校
	事業内容	行政書士による申請書作成支援
	補助率	10/10
	補助額	1事業所当たり100,000円上限
	既定予算額	160,000
	補正額	13,600
	計	173,600

○ **㊦ 中小企業等生産性向上設備整備等支援事業費補助金** 3,254,741千円

中小企業等の賃上げ原資確保に向けた取り組みを支援するため、生産性向上に資する設備投資や経理事務の負担軽減の取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

1	設備導入等補助金	3,054,741
	補助先	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得済(予定を含む)の中小・小規模事業者等
	事業内容	設備の導入、更新、改修
	補助率	2/3
	補助額	1事業所当たり3,000,000円上限(150,000円下限)
2	経理事務サポート補助金	200,000
	補助先	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得済(予定を含む)の中小・小規模事業者等
	事業内容	会計ソフト等の導入 税理士との新規顧問契約の締結
	補助率	2/3
	補助額	会計ソフト等 1事業所当たり150,000円上限 税理士顧問契約 1事業所当たり200,000円上限

- ㊦中小企業生産性向上補助金活用サポート事業費 355,983千円  
 中小企業等の賃上げ環境を整備するため、国や県の補助制度の活用の際し、行政書士や社会保険労務士に申請書作成業務を委託する経費を支援する。  
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)  
 対象制度 県、経済産業省、中小企業庁、山梨労働局所管の中小企業等の生産性向上に資する補助制度  
 限度額 1件当たり100,000円
- ㊦賃上げ環境整備中小企業経営革新サポート事業費 26,555千円  
 中小企業等の賃上げ原資確保のため、新商品開発、販路開拓等の諸課題に対し、専門家チームの派遣等を通じ、きめ細かな支援を行う。  
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)  
 1 専門家チーム派遣事業費 4,055  
 委託先 公益財団法人やまなし産業支援機構  
 2 賃上げ環境整備中小企業市場開拓支援事業費補助金 22,500  
 専門家チームによる支援に基づき、中小企業等が市場開拓するために行う商品開発や市場調査等に対し助成する。  
 補助先 中小企業等  
 補助率 2/3  
 補助額 1件当たり1,500,000円上限
- ㊦県産日本酒原料米価格高騰対策事業費補助金 67,699千円  
 原料米価格高騰の影響が大きい清酒製造業者の経営の安定を図るため、酒造好適米の購入に対し支援する。  
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)  
 補助先 清酒製造業者  
 補助対象 酒造好適米の購入費上昇分  
 補助率 1/2  
 補助額 1事業者当たり30,000,000円上限
- ㊦賃上げ特例融資信用保証料補助金 7,380千円  
 賃上げを行う県内中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成する。  
 対象者 豊かさ共創スリーアップ実践企業プレミアム認証取得事業者であって、一定の賃上げに継続して取り組む事業者  
 対象融資 成長やまなし応援融資
- 豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費 82,144千円  
 「スキル・収益・賃金」のスリーアップを全县に波及させるため、県内企業の認証取得に向けた取り組みを支援する。  
 (財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)  
 事業内容 専門家による伴走支援 ㊦制度の周知・広報等  
 既定予算額 38,915  
 補正額 82,144  
 計 121,059

○ 女性デジタル人材育成・就労支援事業費 33,229千円

物価高騰に直面する非正規雇用労働者等の雇用の安定を図るため、子育て等で時間的制約の多い女性のライフスタイルに寄り添った人材育成や就労支援を実施する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

事業内容 Web制作スキル習得のためのオンライン研修、**㊦**実務研修、研修修了者への就労支援の実施

○ **㊦**キャリアアップ・ユニバーシティ人材育成・就労支援事業費補助金 32,737千円

非正規雇用労働者の正規雇用化等を促進するとともに、県内企業の人手不足に対応するため、即戦力となる人材の育成や就労支援を行う取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 県職業能力開発協会

事業内容 簿記・経理事務に関するオンライン研修、実務研修、研修修了者への就労支援の実施

○ 美酒・美食推進事業費 24,463千円

物価高騰に直面する生産者や飲食店等を支援するため、県産食材等の消費拡大を図る取り組みを行う。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

1 **㊦**美酒・美食情報発信事業費 11,802

県産食材等の消費拡大やブランドイメージの向上を図るため、県内外の料理人や消費者への効果的な情報発信を行う。

事業内容 ポータルサイトの再構築 SNSを活用した情報発信等

2 **㊦**開業支援体制整備事業費 1,276

本県での飲食店等の開業につなげるため、県内外の料理人に対して開業に必要な情報提供等を行う相談窓口を設置する。

3 **㊦**インフルエンサーを活用した消費促進事業費 6,985

本県の魅力を全国へ発信するため、本県ゆかりのインフルエンサーに県産食材等の最新情報を紹介する交流会を開催する。

4 日本ワインサミット開催事業費補助金 4,400

「ワイン県やまなし」のプレゼンスを向上させるため、本県での日本ワインサミットの開催に対し助成する。

補助先 実行委員会

補助率 10/10

開催時期 8年8月(予定)

○ **㊦**県産果実アジアキャンペーン事業費 115,469千円

生産者の所得向上に向け、県産果実の更なる輸出拡大を図るため、アジア地域等においてキャンペーンを実施する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

事業内容 旅客機の機内CMの放映 現地小売店でのPRイベントの実施

○ **◎スマート農業推進事業費補助金** 30,000千円

省力化・低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、農業者等が行う先進技術の導入に対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

事業内容 先進設備の整備

補助率 2/3

○ **施設園芸等経営強化支援事業費補助金** 161,000千円

施設園芸農業者等の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 施設野菜生産者 施設花き生産者 水産業者

事業内容 資材購入 機器整備

補助率 2/3

○ **畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金** 161,500千円

畜産農家の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補助先 畜産農家

事業内容 自給飼料生産設備等の整備・修繕

補助率 3/4 1/2 1/4

○ **県営住宅改善事業費** 80,327千円

県営住宅入居者の経済的負担の軽減を図るため、LED照明機器への更新工事を行う。

(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)

実施箇所 千塚南団地(甲府市)外 計34団地

既定予算額 505,022

補正額 80,327

計 585,349

## 〈県土強靱化、安全・安心の確保等〉

- 防災・減災、県土強靱化等推進事業費 34,662,873千円  
 激甚化・頻発化する自然災害への対策やインフラの老朽化対策など、防災・減災、県土強靱化等を推進するための公共事業等を実施する。

事業名	補正額
造林事業費	352,767
林道事業費	576,300
治山事業費	2,422,665
国直轄治山事業費負担金	16,632
土地改良費	2,674,827
農地防災事業費	1,397,341
道路橋りょう事業費	15,702,043
河川事業費	3,515,279
砂防事業費	4,622,600
ダム建設費	1,081,231
街路整備費	633,700
都市公園建設費	164,850
下水道費	294,000
国直轄道路事業費負担金	873,000
国直轄河川事業費負担金	177,438
国直轄砂防事業費負担金	158,200
計	34,662,873

※ 上記のうち、恩賜県有財産特別会計及び流域下水道事業会計分を除く、一般会計の補正額は 33,957,848 千円。

- ⑩ 良好な避難生活支援事業費 25,005千円  
 避難者の健康と安全を守るため、避難所の生活環境の充実や支援体制の強化に向けた取り組みを行う。  
 (財源：地域未来交付金)  
 事業内容 簡易トイレの備蓄 訓練の実施 個別避難計画の検証等

- ツキノワグマ緊急銃猟支援事業費補助金 6,584千円  
 県民の安全・安心を確保するため、市町村が行う緊急銃猟に要する経費に対し助成する。  
 (財源：指定管理鳥獣対策事業交付金)  
 補助対象 備品購入等に要する経費  
 補助率 5/6(国4/6 県1/6)  
 既定予算額 3,000  
 補正額 6,584  
 計 9,584

## 〈その他〉

- 富士山観光エコシステム整備推進事業費 32,656千円  
将来を見据え、富士山における最適な交通システムの在り方を検討する。  
事業内容 ㊦富士トラムへの欧州製車両導入等の検討  
既定予算額 56,893  
補正額 32,656  
計 89,549
  
- 富士五湖自然首都圏フォーラム  
富士グリーン水素コミュニティコンソーシアム推進事業費 30,228千円  
水素製造技術の実装を世界的に推進するための取り組みを行う。  
事業内容 ㊦国際水素サミットにおける海外地方政府との意見交換会の開催  
㊦P2Gシステムの導入及び運用における課題整理等  
既定予算額 39,164  
補正額 30,228  
計 69,392
  
- 県債管理基金積立金 1,315,000千円  
臨時財政対策債の後年度の償還に要する経費の一部が交付税措置されたことを踏まえ、基金に積み立てを行う。
  
- ㊦富士山いにしへの登山道再整備検討事業費 8,000千円  
富士山の文化的価値への理解を深めるとともに、登山者の分散化を図るため、麓からの登山道の再整備に向けた検討を行う。  
(財源：富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金繰入金)  
事業内容 課題調査 工法の検討等